

令和7年度「港町やいづ企業応援調査団」調査結果

調査企業の概要

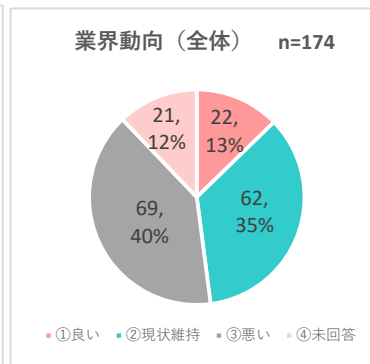
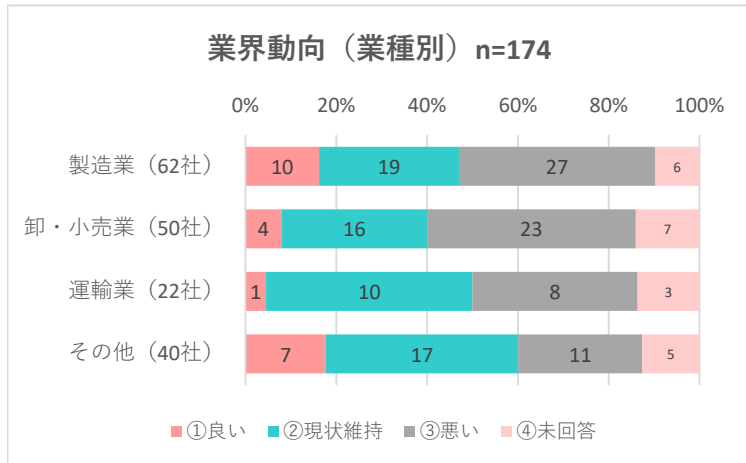
No.	業種	企業数	
		件数	%
1	製造業	62	35%
2	卸小売業	50	29%
3	運輸業	22	13%
4	その他・農業	40	23%
	合計	174	100%

No.	業種	101人以上		51人~100人		21人~50人		20人以下		合計	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	製造業	16	53%	5	50%	11	44%	30	27%	62	35%
2	卸小売業	5	17%	2	20%	1	4%	42	39%	50	29%
3	運輸業	4	13%	1	10%	8	32%	9	8%	22	13%
4	その他・農業	5	17%	2	20%	5	20%	28	26%	40	23%
	合計	30	100%	10	100%	25	100%	109	100%	174	100%

実施期間

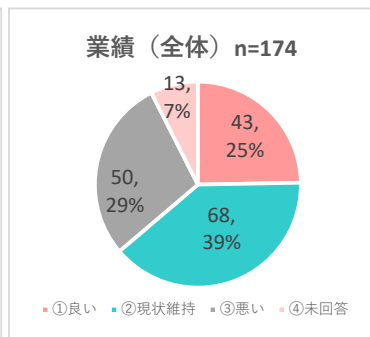
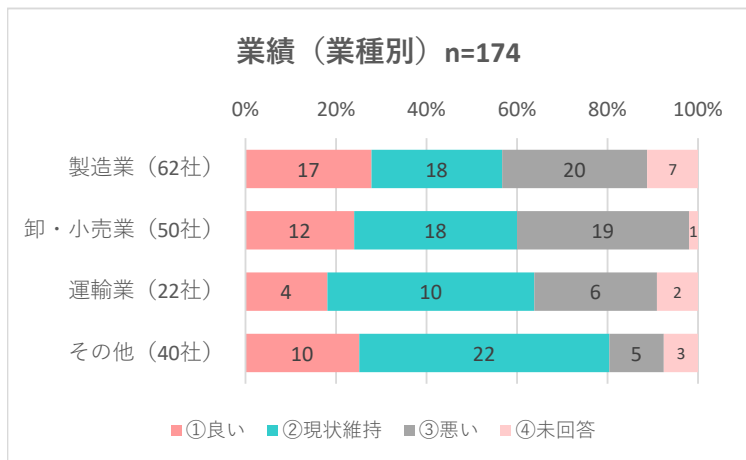
○令和7年6月1日～令和8年3月31日

業界動向について



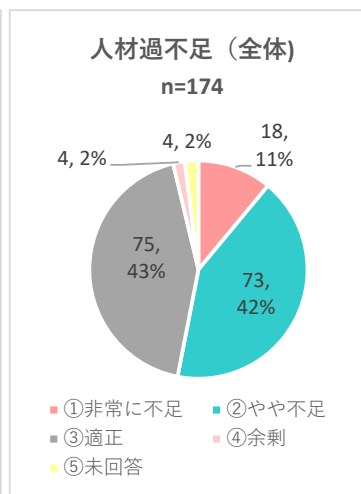
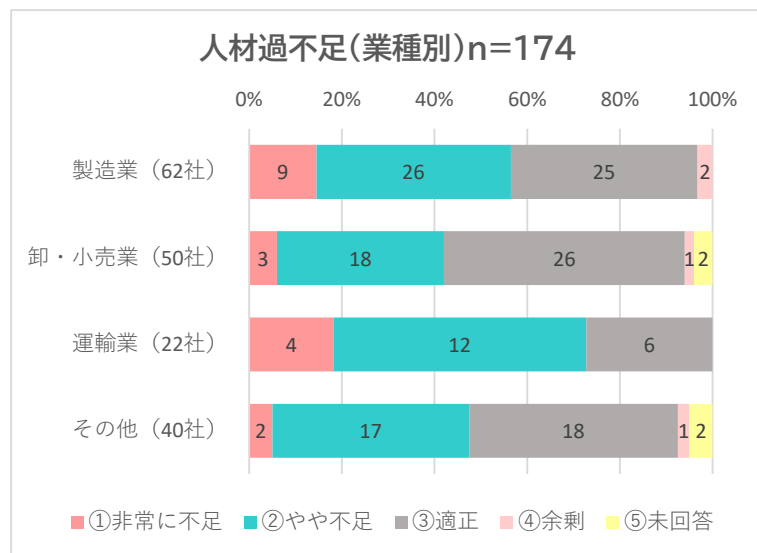
- ・良いと回答した22社のうち13社（全体の59％）は従業員数が20人を超える企業であった。
中でも宿泊業は国内旅行回帰やインバウンド需要で景気は良いと回答している。
- ・悪いと回答した69社（全体の40％）のうち51社（74％）は従業員数が20人以下の企業で、「原材料費」「人件費」「光熱費」の上昇分を価格に十分転嫁できていないことが大きな原因となっている。

業績について



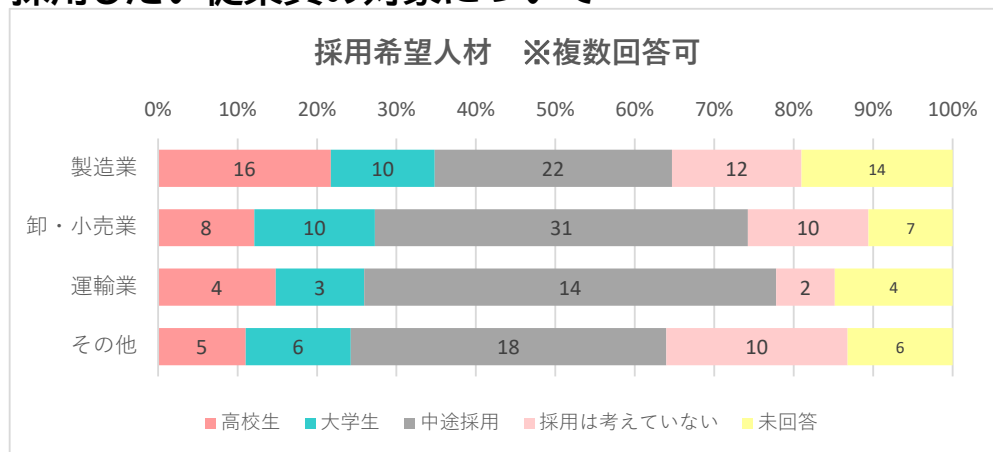
- ・良いと回答した企業は、43社（全体の25％）
現状維持と回答した企業は68社（全体の39％）
悪いと回答した企業は50社（全体の29％）
業績については、昨年とほぼ同じ状況だった。
- ・長年の顧客とのお付き合いを大事にすることは、経営の安定に繋がっている。（その他サービス業）
- ・仕事はあるが、燃料費やタイヤなどの部品高騰により景気は依然厳しい状況が続く。（運輸業）
- ・売上が上昇しても、原材料高騰により利益が出ない意見が非常に多かった。（製造業、卸・小売業）

人材過不足について



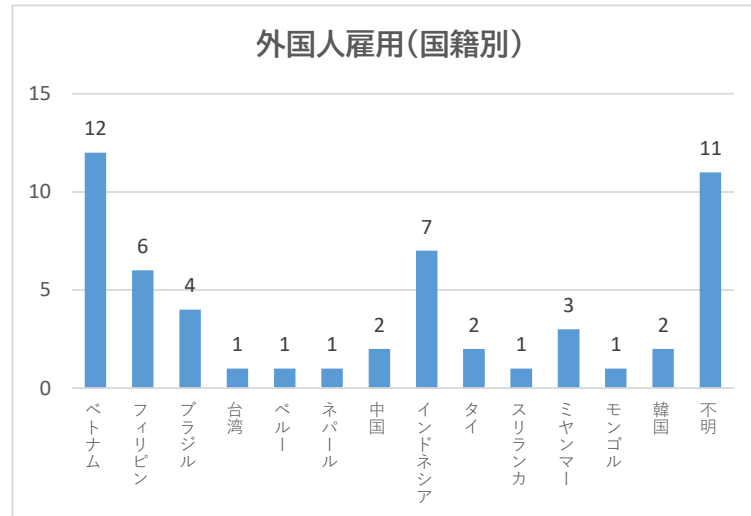
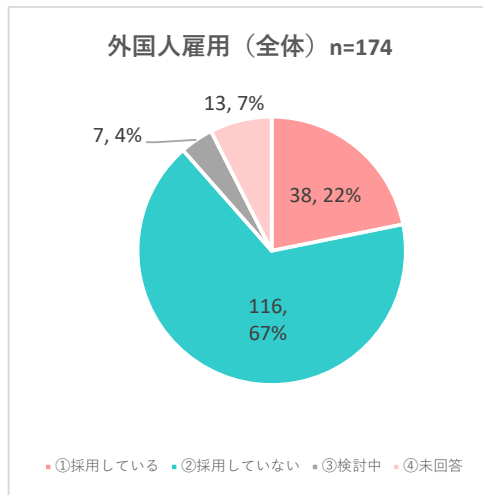
- ・非常に不足、やや不足と回答した企業が91社（全体の53%）人手不足の背景には、少子高齢化に伴い応募者の減少、転職市場の活性化により早期離職が増えている。
- ・適正と回答した企業が75社（全体の43%）その多くは従業員数20人以下の企業である。
人手が足りず、人件費も高騰している中、業務を効率よく進めることで、少人数でも経営を継続している。
- ・運輸業は非常に不足、やや不足の回答が多く16社（73%）2024年問題により、労働時間が制限され、人材不足となっている。また大型免許や資格保持者が少ないこと、ドライバーの高齢化も原因となっている。
- ・働く者にとって労働環境はとても重要であり、これを重視している企業は人材も確保できている。

採用したい従業員の対象について



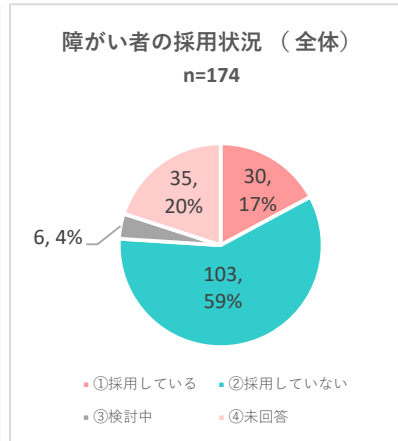
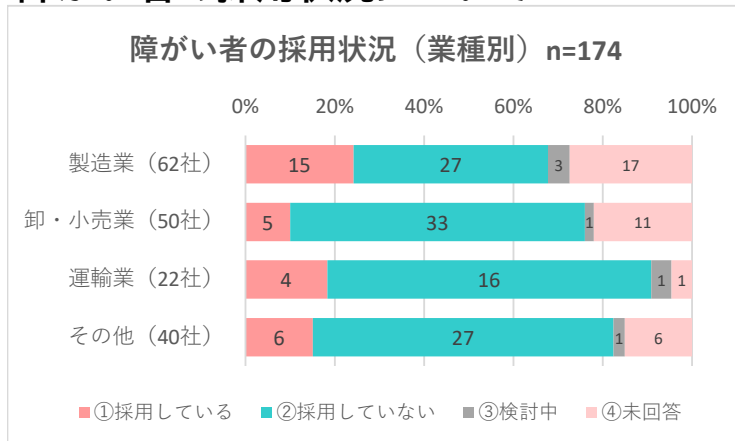
- ・すべての業種において、中途採用に積極的な企業が目立った。特に従業員数20人以下の企業では、若手を育成する時間や人が不足していて、専門知識や資格を持つ即戦力の「中途採用」を希望する意見が多い。
- ・運輸業では、荷物の荷下ろしに体力を必要とするため、男性を採用したい意見もあった。
- ・宿泊業や小売業では、パートタイムをはじめとする非正規雇用の短時間労働者の採用ニーズが根強い。
- ・採用は考えていないと回答した企業は、最低賃金の引き上げに伴い人材確保が難航しており、採用したくてもできない状況にある。

外国人の採用状況について



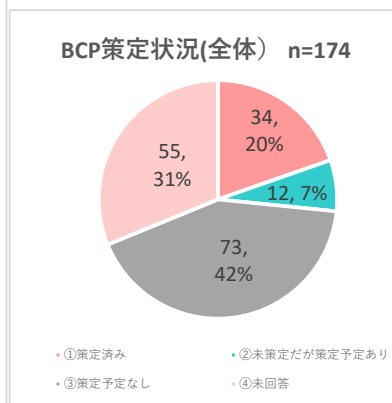
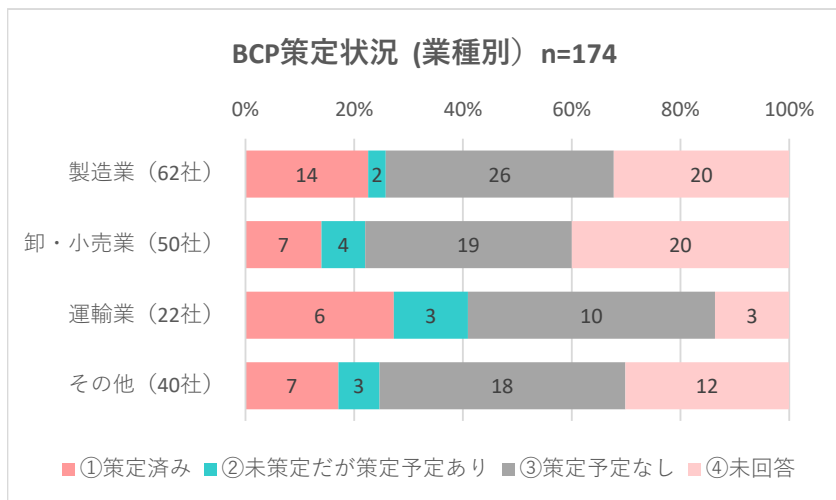
- ・採用している外国人のうち、ベトナムが12社と最も多い。
- ・採用している企業は38社（全体の22%）
- ・採用していない企業は116社（全体の67%）
- ・日本の風習や習慣について定期的に社内教育を行っている企業もある。
- ・採用していない要因は、言葉の壁や日本人との意思疎通の難しさ、住居確保が困難などの課題が挙げられた。

障がい者の採用状況について



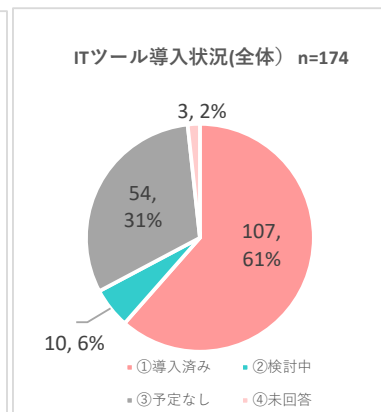
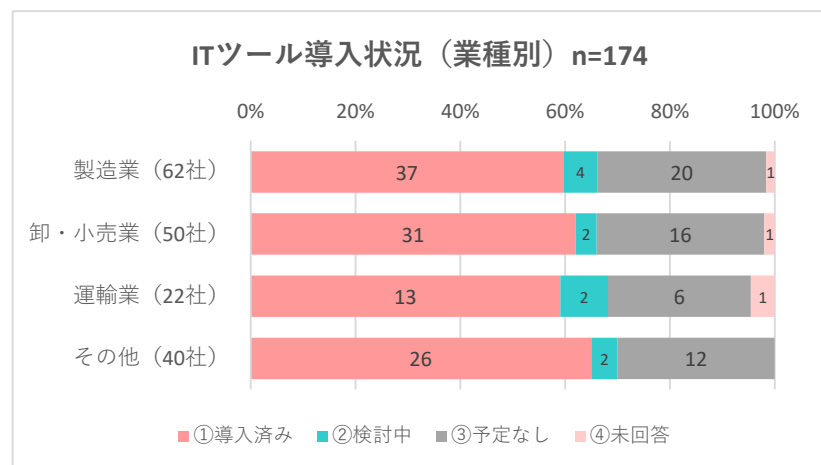
- ・採用している企業は30社（全体の17%）と雇用率が低い。
- ・採用している企業で従業員数が100人以上の企業は30社のうちで22社（73%）、20人以下で8社（27%）となっている。
- ・一人ひとりの障がいの特性や適性を考慮して、能力を発揮できる仕事を任せている。（製造業）
- ・採用をしていない理由としては、受け入れ体制の整備がされていない、安全面の確保などの意見が多かった。
- ・今後は障がい者法定雇用率の引き上げが課題となってくることは間違いない。

BCPの策定状況について



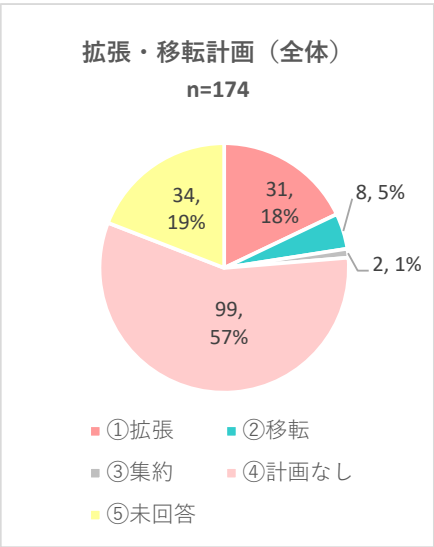
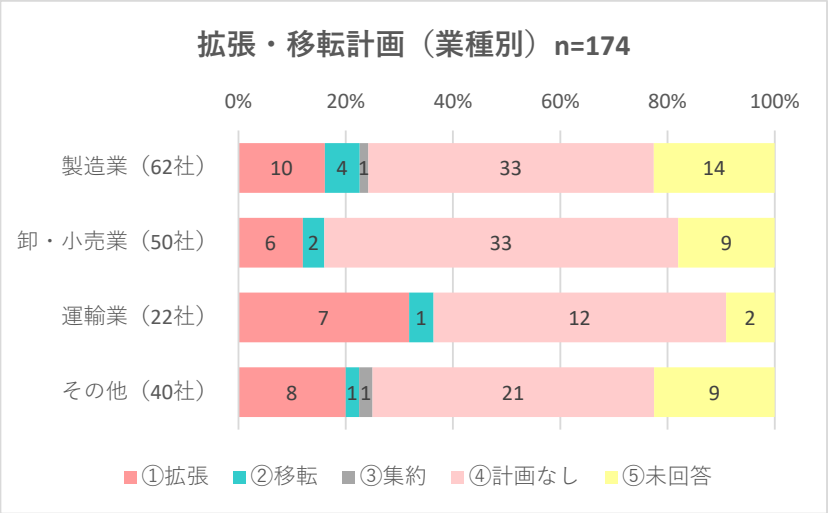
- ・ 策定済み34社（全体の20%）、策定予定あり12社（全体の7%）、予定なし73社（全体の42%）
- ・ 策定している34社のうち18社（53%）が従業員数50人以上の企業である。
- ・ 離れた地域に代替工場を置き、製品出荷が止まらないような対策を行っている。
- ・ 従業員の安全確認ツールを確保している。
- ・ 策定予定がないについては、近年地震や災害が多く、BCP策定の必要性を感じている企業はある。
- ・ 従業員の安全確保を最優先したいとの意見が多かった。

ITツールやデジタル技術の導入について



- ・ 導入済み107社（全体の61%）、検討中10社（全体の6%）、予定なし54社（全体の31%）
- ・ 深刻な人手不足に対応するため、多くの企業がデジタル技術の導入を前向きに検討していました。具体的には、AIによる議事録作成、工場の無人化システム、ロボットを使った荷物の積み下ろしによる効率化、さらにはタグ式在庫確認システム導入など、省力化と業務効率化に向けた積極的な動きが見受けられた。

拡張・移転計画について



- ・ 拡張31社（全体の18%）
- ・ 移転8社（全体の5%）
- ・ 集約2社（全体の1%）
- ・ 計画なし99社（全体の57%）
- ・ 拡張、移転を検討している企業については、市内に敵地がないことや、法規制が厳しく土地の確保が難航している。
- ・ 駐車場の増設を考えている企業も多く、近隣民家への騒音問題から断念せざるを得ず、計画が停滞している。
- ・ 計画なしと回答した企業については、工場設備の定期的なメンテナンスを実施したり、老朽化した建物はリフォームで対応するなど、経費の削減に努めながら事業を継続している。